

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年2月8日
【四半期会計期間】	第69期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)
【会社名】	クリエイト株式会社
【英訳名】	CREATE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福井 珠 樹
【本店の所在の場所】	大阪市西区阿波座一丁目13番15号
【電話番号】	06-6538-2333
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 吉 成 隆 則
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区阿波座一丁目13番15号
【電話番号】	06-6538-2333
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 吉 成 隆 則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第 3 四半期 連結累計期間	第69期 第 3 四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日
売上高 (千円)	21,351,088	22,460,531	28,598,061
経常利益 (千円)	130,169	221,279	209,630
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	54,200	37,485	116,698
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	49,719	82,090	17,741
純資産額 (千円)	3,654,442	3,622,338	3,586,981
総資産額 (千円)	14,450,245	15,471,150	13,943,299
1 株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	13.92	9.63	29.96
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	25.3	23.4	25.7

回次	第68期 第 3 四半期 連結会計期間	第69期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月 1 日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月 1 日 至 平成28年12月31日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	23.87	7.78

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境において改善傾向にあるものの、個人消費や設備投資は依然として不透明な状況で推移しています。トランプ氏のアメリカ大統領選勝利以降、円高基調で続いていた為替が円安に進み、中国をはじめとする新興国経済成長の減速も続くなど変動要因が多く、懸念材料が増している状況下にあります。

管工機材業界におきましては、新設住宅着工戸数が前年比プラスで推移し、特に貸家着工戸数が堅調であり、市場環境は持ち直してきています。しかしながら一方で、人手不足や建築資材の高騰などもあり、まだまだ予断を許さない状況が続いております。

このような状況の下、当社の販売ネットワークを活用したタイムリーな商品供給によって、需要の取り込み、受注の獲得に注力した結果、業界内の競合が大変厳しい中でも収益面で計画どおり推移することが出来ました。

以上の結果、連結売上高は22,460百万円（前年同期比5.2%増加）となり、売上総利益は3,844百万円（前年同期比6.6%増加）となりました。

販管費及び一般管理費は168百万円の増加となり、営業利益は150百万円（前年同期比90.5%増加）となりました。また、経常利益は221百万円（前年同期比70.0%増加）となりました。以上の結果、法人税等考慮後の親会社株主に帰属する四半期純利益は37百万円（前年同期比30.8%減少）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりです。

[管工機材]

当セグメントにおきましては、売上高は22,311百万円（前年同期比5.3%増加）、セグメント利益(営業利益)は213百万円（前年同期比77.9%増加）となりました。

[その他]

当セグメントは、報告セグメントに含まれない事業セグメントで主に室内装飾の施工であり、売上高は148百万円（前年同期比6.4%減少）、セグメント損失(営業損失)は63百万円(前年同期は41百万円の損失)となりました。

管工機材の商品区分別状況は以下のとおりです。

排水・汚水関連商品

当商品群は、ビルやマンションの排水・汚水配管に使用される商品が中心となります。

大都市圏で需要が拡大し、MD継手、排水鋳鉄管、耐火二層管等の売上が増加したことにより、当商品群の売上高は4,878百万円（前年同期比6.7%増加）となりました。

給湯・給水関連商品

当商品群は、戸建住宅や集合住宅の給湯・給水配管に使用される商品が中心となります。

給水関連商材は、インフラ整備の部材として安定した需要があります。ポリブテン等の売上が増加したことにより、当商品群の売上高は5,518百万円（前年同期比3.7%増加）となりました。

化成商品

当商品群は、戸建住宅や集合住宅の外溝部材が中心となります。新設住宅着工戸数が前年比プラスで推移する等、需要の回復が継続しているなかで、ビニルパイプ・マス類の売上が共に増加したことにより、当商品群の売上高は6,206百万円（前年同期比4.6%増加）となりました。

その他

当商品群は、継続して取り組んでいる住宅設備機器を含む商品群です。前年同様、堅調に拡大しております。ポリバイジョイント、ダクト、住宅設備機器等の売上が増加したことにより、当商品群の売上高は5,707百万円（前年同期比6.4%増加）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて1,652百万円増加し、流動資産合計で11,522百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が443百万円増加、電子記録債権が1,089百万円増加したこと等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べて124百万円減少し、固定資産合計で3,948百万円となりました。この主な要因は、投資その他の資産のその他が137百万円減少したこと等によるものです。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べて1,685百万円増加し、流動負債合計で9,617百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が570百万円増加、短期借入金が1,415百万円増加、1年内返済予定の長期借入金が179百万円減少、その他が58百万円減少したこと等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べて192百万円減少し、固定負債合計で2,231百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が273百万円減少、退職給付に係る負債が69百万円増加したこと等によるものです。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて35百万円増加し、純資産合計で3,622百万円となりました。この主な要因は、繰延ヘッジ損益が21百万円増加、退職給付に係る調整累計額が11百万円増加したこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,969,000	3,969,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	3,969,000	3,969,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年12月31日	—	3,969,000	—	646,494	—	786,078

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 74,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,894,100	38,941	—
単元未満株式	普通株式 500	—	—
発行済株式総数	3,969,000	—	—
総株主の議決権	—	38,941	—

- (注) 1 「単元未満株式」の欄の株式数には当社所有の自己株式58株が含まれております。
2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) クリエイト株式会社	大阪市西区阿波座一丁目 13-15	74,400	—	74,400	1.87
計	—	74,400	—	74,400	1.87

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	939,635	999,421
受取手形及び売掛金	5,534,077	² 5,977,653
電子記録債権	416,519	1,506,302
商品及び製品	2,399,205	2,419,084
仕掛品	221,654	215,294
原材料及び貯蔵品	154,891	209,020
繰延税金資産	118,043	96,668
その他	129,234	137,681
貸倒引当金	42,754	38,421
流動資産合計	9,870,506	11,522,706
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	428,435	409,040
機械装置及び運搬具（純額）	29,547	24,148
土地	1,576,016	1,576,016
リース資産（純額）	36,762	24,140
その他（純額）	38,702	55,482
有形固定資産合計	2,109,464	2,088,827
無形固定資産		
リース資産	23,513	9,489
その他	33,253	32,252
無形固定資産合計	56,767	41,741
投資その他の資産		
繰延税金資産	305,750	330,669
その他	1,698,144	1,560,673
貸倒引当金	97,334	73,851
投資その他の資産合計	1,906,560	1,817,491
固定資産合計	4,072,792	3,948,061
繰延資産	—	382
資産合計	13,943,299	15,471,150

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,059,965	² 6,630,051
短期借入金	89,145	1,504,683
1年内返済予定の長期借入金	1,043,036	863,288
リース債務	38,654	14,038
未払法人税等	92,119	101,524
繰延税金負債	—	305
賞与引当金	179,974	133,189
その他	428,954	370,050
流動負債合計	7,931,849	9,617,132
固定負債		
長期借入金	1,248,376	975,316
リース債務	26,330	23,302
役員退職慰労引当金	19,803	24,355
退職給付に係る負債	837,457	906,654
資産除去債務	6,246	6,309
役員退職慰労未払金	151,100	151,100
その他	135,155	144,641
固定負債合計	2,424,468	2,231,680
負債合計	10,356,317	11,848,812
純資産の部		
株主資本		
資本金	646,494	646,494
資本剰余金	803,217	803,217
利益剰余金	2,192,942	2,183,693
自己株式	41,917	41,917
株主資本合計	3,600,736	3,591,487
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,618	47,988
繰延ヘッジ損益	8,409	12,745
為替換算調整勘定	30,668	37,104
退職給付に係る調整累計額	78,633	66,988
その他の包括利益累計額合計	13,754	30,850
純資産合計	3,586,981	3,622,338
負債純資産合計	13,943,299	15,471,150

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	21,351,088	22,460,531
売上原価	17,746,692	18,616,462
売上総利益	3,604,395	3,844,069
販売費及び一般管理費	3,525,476	3,693,704
営業利益	78,918	150,364
営業外収益		
受取利息	2,521	2,780
受取配当金	15,166	7,231
不動産賃貸料	52,346	53,474
仕入割引	110,285	115,646
その他	23,687	36,231
営業外収益合計	204,006	215,364
営業外費用		
支払利息	24,995	21,603
手形売却損	34,494	22,479
不動産賃貸原価	33,644	33,308
売上割引	46,123	50,191
貸倒引当金繰入額	—	1,500
その他	13,497	15,365
営業外費用合計	152,755	144,448
経常利益	130,169	221,279
特別利益		
投資有価証券売却益	—	24,006
特別利益合計	—	24,006
特別損失		
固定資産売却損	—	27,115
退職給付費用	—	36,959
役員退職慰労引当金繰入額	—	2,590
特別損失合計	—	66,665
税金等調整前四半期純利益	130,169	178,621
法人税等	75,969	141,135
四半期純利益	54,200	37,485
親会社株主に帰属する四半期純利益	54,200	37,485

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	54,200	37,485
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,442	5,369
繰延ヘッジ損益	676	21,154
為替換算調整勘定	1,503	6,435
退職給付に係る調整額	2,141	11,645
その他の包括利益合計	4,480	44,605
四半期包括利益	49,719	82,090
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	49,719	82,090
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

厚生年金基金の解散について

当社の連結子会社であるダイドレ株式会社が加入する「全日本バルブ厚生年金基金」(総合型)は、平成26年9月26日開催の代議員会において、特例解散の方針を決議いたしました。その後、同基金の純資産額が、国の定める最低責任準備金を上回る見込みとなったため、通常解散に計画の変更がなされました。同基金は平成28年3月15日に解散し清算業務の手続きを現在進めているところです。平成28年9月12日に残余財産の概算額の通知を受け退職給付引当金及び役員退職慰労引当金の金額を合理的に見積ることが可能となったので、当第3四半期連結損益計算書の特別損失に「退職給付費用」として36,959千円、「役員退職慰労引当金繰入額」として2,590千円計上しております。

当社、当社の連結子会社である株式会社ハイライト及びダイポリシステム株式会社が加入する「大阪鉄商厚生年金基金」(総合型)は、平成27年9月28日開催の代議員会において、基金解散の方針が決議されました。なお、同基金は、現時点では、国に代わって支給することとなっている代行給付部分を満たす純資産を保有しているため、同基金の解散が当社業績に与える影響はないものと予想されておりますが、今後の同基金の清算終了までには、不確定要素もあるため、当社及び当社の連結子会社である株式会社ハイライト及びダイポリシステム株式会社の業績に重大な影響が発生する場合には、判明した時点で、会計処理を行います。

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形割引高	2,018,451千円	1,832,518千円
受取手形裏書譲渡高	151,318千円	158,268千円
手形債権流動化に伴う買戻義務	407,698千円	332,797千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第 3 四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	— 千円	92,781千円
支払手形	— 千円	312,753千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 3 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 3 四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	91,709千円	84,997千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	31,156	8.00	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	15,578	4.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	31,156	8.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	15,578	4.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	調整額	合計 (注) 2
	管工機材	計			
売上高					
外部顧客への売上高	21,192,232	21,192,232	158,855	—	21,351,088
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	6,077	6,077	—
計	21,192,232	21,192,232	164,933	6,077	21,351,088
セグメント利益又は損失()	120,265	120,265	41,346	—	78,918

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、室内装飾の施工を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益に計上した額は一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	調整額	合計 (注) 2
	管工機材	計			
売上高					
外部顧客への売上高	22,311,883	22,311,883	148,648	—	22,460,531
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,812	3,812	3,812	7,625	—
計	22,315,695	22,315,695	152,461	7,625	22,460,531
セグメント利益又は損失()	213,920	213,920	63,556	—	150,364

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、室内装飾の施工を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益に計上した額は一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	13円92銭	9円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (千円)	54,200	37,485
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (千円)	54,200	37,485
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,894,542	3,894,542

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成28年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

中間配当による配当金の総額・・・・・・・・ 15,578千円

1株当たりの金額・・・・・・・・ 4円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・ 平成28年12月5日

(注)平成28年9月30日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2 月 6 日

クリエイト株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 内 茂 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池 田 哲 雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクリエイト株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クリエイト株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。